

新株式発行届出目論見書より抜粋

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 第10期（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

当期におけるわが国の経済は、4月の消費税増税、東南アジア諸国のバブルの崩壊、大手企業の相次ぐ倒産等により、消費マインドが著しく減退し平成9年度は23年ぶりのマイナス成長になりました。

わが国のパソコン市場については、ハイテック調査会社日本カートナーグループのデータクエスト部門の調査によると、平成9年度通期の国内パソコン年間出荷台数は前年比4.3%増で794万台であり、今まで続いたパソコン市場の成長率にかげりが見られました。こうした状況のもと、大手パソコンハードメーカーによる低価格機種種の発売もパソコン需要を喚起するには至りませんでした。液晶デスクトップパソコンや軽量薄型ノートブックパソコンは好調な売れ行きを示し、売れる商品と売れない商品の二極分化がみられました。一方パソコンソフト市場も上述の市場環境に加え、Windows次期バージョンの発売延期が影響し全体として低調な結果となりました。

このような状況のもとで当社は、「ソフトウェアを人のそばに」を経営理念として、世界に通用するコンピュータソフトを提供する責任を果たすべく、継続的に企業努力を行ってまいりました。当社が得意とするグラフィックス市場では、従来はパソコンの上級者層を対象としていたものが、低価格カラープリンタ、低価格デジタルカメラおよびインターネットの普及により初心者層にまで広がり、逆風のパソコン市場において当社は順調な経営成果をおさめることができました。また当期中に発表されたデータクエスト社の調査によると、当社製品であるG.CREWが平成8年1月～12月度Windows95 OS Graphic Draw & Illustration部門で世界市場2位のシェアを獲得したことが明らかになりました。また、国内においてもマルチメディア総合研究所の調査では、平成9年1月～12月のパッケージ販売本数（バンドル等含まず）で、G.CREWがグラフィックソフト市場のトップシェア（24.3%）、PAINT SHOP PROがセカンドシェア（22.8%）と上位を確保しています。同じく、毛筆ソフト市場では、筆自慢がセカンドシェア（29.3%）を獲得しています。このようにG.CREWの他、当社主力製品である筆自慢、PAINT SHOP PROはいずれも順調な販売実績を残すことができました。

この結果、売上高は16億7千2百万円（前期比2.1%減）になりました。また、経常利益は2億3百万円（前期比72.7%増）で、当期純利益は9千7百万円（前期比118.4%増）となりました。

(2) 第11期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

当期のわが国経済は、大型金融機関の国有化や金融機関による貸し渋り等により消費者心理が萎縮し、結果として国民総生産は前期比マイナス1.9%（実績見込、実質）と2年連続のマイナス成長になる見込です。

わが国のパソコンハード市場については、前半までは他の業種と同様に苦しい状況が続きましたが、後半はソニー社VAIO、アップル社iMAC、マイクロソフト社Windows98の発売により個人需要が喚起され通期では前期比マイナス0.9%と微減にとどまる見込です（データクエスト社調べ）。個人需要では従来の主力層であった学生やビジネスマンに加え女性の市場が拡大する兆しが見られました。当期のパソコンハード市場において注目を浴びた上記2機種（VAIO・iMAC）も共にデザイン性を重視しており、今後の市場の方向性を示すものとなりました。またパソコンハード市場は従来に増して競争が激しくなり、新規参入企業が突然上位シェアに入るといったまさにトグロイヤーの様相を呈しています。今後パソコンの低価格化とともに拡大する市場の中で、メーカー間の激しい競争が繰り広げられると予想されます。

一方パソコンソフト市場はパソコンハード市場に比べヒット商品が見あらず、復調した個人需要の恩恵を享受しているとはいえない状況にあります。こうしたなかでパソコンソフトの定番であるワープロ、表計算、データベース、年賀状といった市場はいずれも飽和の感がありますが、通信関連ソフトにみられるように順調に推移したカテゴリもみられました。各ソフトメーカーは、成長するであろう市場を見極め、そこに経営資源を集中的に投下し早期にシェアを確保することが、今後よりいっそう必要になると思われます。

従来から当社は得意とするグラフィックソフト技術を基に斬新性と低価格をもちこんだ製品を市場に供給してまいりました。市場はデジタルカメラ・インターネットの分野の成長に代表される描画的・写実的な方向に進んでおり、今後とも当社の利益の源泉であるグラフィック技術がよりいっそう有効になるものと考えております。

このような状況において、当期、当社の主力製品であるG.CREW及び筆自慢は順調な販売実績を残すことができました。G.CREWは平成9年、グラフィック及びイラストレーション（Windows95/98/NT）分野において世界市場5位のシェアを獲得したことが明らかになりました。国内においても平成10年のグラフィック市場においてシェア1位（20.3%）を獲得することができました。また筆自慢も平成10年の国内年賀状市場においてシェア2位（25.7%）を獲得することができました。しかし残念ながらPAINT SHOP PROは、開発元と製品内容やマーケティング戦略面に関し見解に相違が生じたため新製品を発売するに至らず、国内グラフィックス市場においてシェア5位（8.0%）とランクを落とすことになりました（世界シェアはデータクエスト社調べ、国内シェアはデータリサーチ社調べ）。

この結果、売上高は12億7千1百万円（前期比24.0%減）になりましたが、自社開発製品であるG.CREW及び筆自慢の販売が順調に推移し、かつ経費削減に成功したため経常利益は2億9千万円（前期比42.2%増）、当期純利益は1億4千9百万円（前期比53.0%増）の成績をおさめることができました。

(3) 第12期中間期（自平成11年 4月 1日 至平成11年 9月30日）

当上半期におけるわが国の経済は、相変わらず一進一退の状況が続いており、残念ながらいまだ手放しで歓迎できるほど強い回復力は感じられません。

わが国のパソコン市場は今回の景気回復の主役でもあり順調な回復傾向をみせています。パソコン市場において特に活況を呈しているのが、インターネット関連とパソコンハードです。インターネット関連ビジネスでは、オンライン証券会社の実現と予想を超える普及にみられるように、インターネットを利用したビジネスに対する需要の拡大とサービスの充実が急速に進行しつつあります。またパソコンハードはソーテック社の低価格パソコンのヒットに見られるように、高機能ながらも価格を低い水準に維持し、市場を拡大する戦略が主流になりつつあります。同時にパソコンを利用する人口も、このような低価格パソコンの出現や教育機関等におけるパソコン利用の普及に伴い拡大しつつあります。これら当上半期におけるパソコン市場の動向から、今後のパソコン市場は、①インターネットとの関連がますます強くなる、②急速に低価格化が進行する、③市場が著しく拡大するものと予想されます。

パソコンソフト市場については、パソコンハードに引きずられる形で低価格化が進行しました。しかしながら出荷本数については、パソコンハードに比較し伸びず各社とも苦戦している模様です。特に当上半期に発売されたマイクロソフト社の大型製品であるオフィス 2000 の販売が大方の予想を裏切って低迷しているのが象徴的です。

このように厳しいパソコンソフト市場において、当社は 5 月に自社開発フォトタッチソフトである Photo Crew を発売しました。フォトタッチソフト分野は、カラープリンタ、デジタルカメラ、スキャナー、インターネットの普及により需要が拡大していますが、デジタルカメラやカラープリンタの性能が銀鉛写真と遜色ないほど向上されたため更に拡大の速度を増していくものと考えています。Photo Crew は新製品ながらもソフトバンクグループのコンパス社の調べでは発売月においてグラフィックソフトでシェア 1 位を獲得するなどフォトタッチソフトの定番商品として認識されつつあります。

その他の製品についても順調に開発及び発売を実施することができました。グラフィックソフトの G.CREW7、年賀状ソフトの筆自慢 14 は、機能的にその付加価値を高めると同時に、ユーザが拡大するに伴いパソコン初心者が増える将来を見越して詳細なマニュアルを添付する等の試みを実施しバージョンアップしました。特に筆自慢 14 は低価格化戦略をより一層進め、将来のパソコンソフト市場で想定される脅威に対し事前に準備及び調査を行いました。

この結果、当上半期の売上高は 6 億 1 千 6 百万円を計上することができましたが、原価率の上昇等により経常利益は 9 千 8 百万円にとどまりました。また開発情報のセキュリティを強化するため本社を移転しましたが、これに伴う損失が発生し中間純利益は 4 千万円となりました。

(対処すべき課題)

当社をとりまくアプリケーションソフト市場、パソコン市場、インターネット市場は現在、急速に変化しており、加速度的に、いわゆるデジタル社会(注 1)が構築されていくものと想定しています。

今後予想される変化といたしまして、当社は以下の点を想定しています。

①流通市場の変化

パソコンソフト販売には、従来から取扱っているパソコン販売専門店等の他、カメラ店、家電量販店が本格的に参入しており、今後パソコンソフト販売店の競争が更に激化し、価格競争がより激しくなることも予想されます。この結果、パソコンソフト販売店の減少やソフトウェアの店頭小売価格の下落が想定されることから、ソフト販売をパソコンソフト販売店にのみ依存しているソフトベンダーの収益は減少する可能性があります。

こうした状況に対して当社は、設立 2 期目(平成元年)から登録ユーザに対するダイレクト販売である通信販売を行っており、売上高に占める割合は平成 11 年 3 月期で約 17.7%になっています。また平成 11 年 12 月末日現在、Windows95 以上の環境を有し、かつ当社の製品を利用し正規登録を完了しているユーザ数は約 100 万人に達しています。このように当社はソフト販売店の減少等のリスクに対応する準備をしており、今後より一層ダイレクト販売に経営資源を投下していき、従来型のダイレクト販売である通信販売に加え、インターネットを媒介としたダイレクト販売を展開していく予定です。

当社はインターネットを媒介としたダイレクト販売を二通り想定しています。一つはインターネットによる受注販売です。これはインターネットを通じてユーザから注文をとり、商品は宅配便によってユーザのもとに届けられる販売方法です。代金の決済は、インターネットにおけるカード決済か宅配業者による代金引換による決済が一般的になっています。もう一つの販売方法はインターネットによるダウンロード販売です。インターネットによる受注販売との違いは、受注販売の場合は商品の受渡しに宅配便等を介していますが、ダウンロード販売の場合は商品の受渡しはインターネット上で行われる点です。すなわちダウンロード販売の場合はインターネット上で取引が完結し、ユーザの発注から商品の引渡しまでがオンライン上で通常瞬時に行われます。インターネットによるダウンロード販売では取引の対象となる商品の性質が制限されますが、簡便性、即時性とといった高い利便性を有しており、今後この販売方法による取引が拡大すると当社は考えています。

当社はテクノロジープラットフォーム方式という開発手法を採用していますが、この方式により生み出された製品の特徴の一つにプログラムが小容量である点があります。こうした特質を持つ当社の製品はこの販売手法において優位性を持つと考えられ、当社はインターネットによるダウンロード販売の具現化を優先的な戦略課題にし、下記の通り早急に事業構築していく予定です。

即ち、当社は第 13 期中間期末(平成 12 年 9 月)までにインターネットを媒介としたダイレクト販売に関する設備投資を完了し、第 13 期末(平成

13年3月)までにインターネットによる受注販売事業を実施し、さらにインターネットによるダウンロード販売の技術を完成させる予定です。またインターネットによるダウンロード販売事業の開始時期については、パソコンソフトの流通経路の動向を見ながら、利益を極大化できるよう製品の投入時点を検討しつつ判断していく方針です。

②アプリケーションソフトのアメリカでの動向

アメリカではサン・マイクロシステムズ社が Star-Office(ワープロ、表計算、データベース(注2)、ブラウザソフト(注3)等の統合製品)を無料で提供するサービスを開始しました。マイクロソフト社もこれに追随することが想定されます。これら2社の戦略が、他のソフトベンダーに与える影響は大きく当社もその例外ではありません。このアメリカの動向は日本にも時期をおかず伝播し、アプリケーションソフトの価格自体が大幅に下がる可能性があります。

こうした状況に対して当社は、テクノロジープラットフォーム方式により、更に価格競争力の高い製品を市場に投入することとしています。また現在アメリカで採用されている、アプリケーションソフトのレンタルや利用者のニーズに応じてアプリケーションソフトの機能を分割して販売することについても準備を開始しています。

③マイクロソフト社の動向

当社はマイクロソフト社が発売する Windows 上のアプリケーションソフトを開発しています。マイクロソフト社は反トラスト法訴訟で平成11年11月、米国連邦地裁から「OSによるシェア乱用の独占企業」という事実認定を受けています。マイクロソフト社が和解に応じない場合は平成12年2月に予定されている判決次第で、同社のパソコンソフト市場に対する影響力が低下し Windows のシェアが縮小する可能性があります。こうした場合、Windows 上でしか動作しないアプリケーションソフトは、Windows のシェアが縮小するにつれ販売数量が減少していくと考えられます。

このような Windows の発売が業績に与える影響に対して、当社では流動性資金を豊富に社内に蓄えることで影響を軽減するよう図っています。またマイクロソフト社の長期的な影響力の低下の可能性に対して、現時点ではマイクロソフト社製の OS に依存せず、Windows、Mac(注4)、リナックス(注5)、UNIX(注6)上で動作が可能な java(注7)アプリケーションソフトの開発に今後取り組むことで対応する方針です。

注1 日常使用する機器類の多くがデジタル信号を基に作成されたソフトウェアによって制御されており、それらの機器を使用する者がソフトウェアによって制御されている事実を意識しないほど一般化している社会をいう。

注2 データを決まった形で蓄積したもの。データを蓄積するための枠組みと検索の仕組みを提供するソフトウェアをデータベースソフトまたはデータベース管理システムと呼ぶ。

注3 データファイルの中身を次々と見ていくためのソフトウェア。インターネットの Web ブラウザ[※]を指す場合が多い。ブラウザ(browse)には「本を拾い読みする、ざっと目を通す」などの意味がある。

注4 Macintosh の略称。米アップルコンピュータが販売しているパソコンのブランド名。Windows 用パソコンとは仕様が異なり、OSとして MAC OS が動作する。

注5 UNIX ベースのパソコン用 OS。米国のフリーソフトウェア協会が推進している GNU 活動(「コンピュータで使うソフトウェアは無償で広く普及させるべき」という思想に基づく)の一環としてライセンスフリーで広く配布されている。もともとはフィンランドで開発された。

注6 69年に米 AT&T ベル研究所で開発されたマルチタスク(複数のプログラムを並行して実行させる機能のこと)、マルチユーザー仕様(1台のコンピュータを複数のユーザが同時に利用すること)の OS。当初はミニコンピュータ用として、80年代前半からはワークステーション用として、多くの大学や研究機関で利用されてきた。

注7 95年5月に米サン・マイクロシステムズが開発したオブジェクト指向(対象(オブジェクト)そのものに重点を置き、対象の振る舞いや操作が対象の属性として備わるという考え方のこと)のプログラミング言語。

なお、当社では、いわゆる「コンピュータ西暦2000年問題」を経営上の重要課題と認識しており、対応計画を策定しこれを実行しています。

(注)「営業の状況」に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 製品仕入実績

(単位:千円)

区分	期別	第10期	第11期	第12期中間期
		〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕
クラフィックソフト		105,205	58,270	50,081
その他のソフト		74,337	73,698	44,845
合計		179,543	131,968	94,926

(注) 1.金額は仕入価格で表示しています。

2.品目の区分は「'98パソコンソフトウェアの市場動向調査報告書」(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会発行)の区分に従っています。

3.製品仕入計画又は製品仕入実績の見込み

(単位:千円)

区分	四半期別	〔自平成11年10月1日〕 〔至平成11年12月31日〕	〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	計
	クラフィックソフト		22,549	
その他のソフト		52,712	1,217	53,929
合計		75,261	7,552	82,814

(注) 1.金額は仕入価格で表示しています。

2.品目の区分は「'98パソコンソフトウェアの市場動向調査報告書」(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会発行)の区分に従っています。

4.販売実績

(1)販売方法

流通会社への販売が主な販売経路ですが、当社製品を購入後、当社に正規登録を行ったユーザーである、個人・法人顧客へのクレジットカードや郵便振替による直接販売も行っています。

(2)販売実績

(単位:千円)

品目	期別	〔第10期〕 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕	〔第11期〕 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	〔第12期中間期〕 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕
	クラフィックソフト		1,143,120	688,286
その他のソフト		529,694	583,708	210,512
合計		1,672,814	1,271,994	616,694

(注) 1.数量については、取扱品目が少ないことにより販売単価が明らかとなり、結果として販売価格交渉において不利な状況になる恐れがあるため記載を省略しています。

2.品目の区分は「'98パソコンソフトウェアの市場動向調査報告書」(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会発行)の区分に従っています。

3.主要顧客別売上状況

(単位:千円)

相手先	第10期 〔自平成9年4月1日〕 〔至平成10年3月31日〕		第11期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	
	金額	総販売実績に対する割合	金額	総販売実績に対する割合
ソフトバンク(株)	927,922	55.5%	912,160	71.7%
通信販売	566,079	33.8%	225,151	17.7%

注)ソフトバンク(株)は平成11年10月1日付でソフト・ネットワーク事業部門を分社したため、当社の取引先は同日以降ソフトバンク・コマース(株)に変更されています。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

第11期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当期は設備投資に該当するものではありません。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

第12期中間期(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

設備投資については開発情報等を保全するため、セキュリティ機能をより強化させたビルに本社を移転し、同時に社内におけるセキュリティ機能を強化するためのセキュリティ関連設備に投資をしました。

この結果、当期の設備投資額は9,550千円となりました。

また旧本社を撤去するための費用として12,063千円が発生しました。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりです。

事業所	業務内容	面積(m ²)		投 下 資 本 (単位:千円)			従業員数(人)
		土地	建物	建 物	工具器具備品	合 計	
本社 (港区所在)	管理・マーケティング・開発	- (-)	- (698.93)	7,812	5,992	13,804	19
合 計		- (-)	- (698.93)	7,812	5,992	13,804	19

(注) 1.金額は帳簿価格によっています。

2.建物面積の()内の数字は賃借中の設備です。

3.当社の賃借設備はすべてレンタル契約によっており、リース契約によるものではありません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画(平成11年12月31日現在)

現在の設備計画は次のとおりです。

(単位:千円)

事業所名	区 分	設 備 の 内 容	必要性	予算金額	既支払額	今 後 の 所 要 額	着 工 予 定 年 月	完 成 予 定 年 月	増加能力
本社	通信販売設備	W e b サーバー	ダウンロード販売に必要な設備	30,000	-	30,000	平成12年3月	平成12年9月	販売方法の拡充
本社	通信販売設備	C G I システム	ダウンロード販売に必要なソフトウェア	20,000	-	20,000	平成12年3月	平成12年9月	販売方法の拡充
本社	通信販売設備	CAFIS システム	クレジットカード事前決済販売に必要な設備	50,000	-	50,000	平成12年3月	平成12年9月	販売方法の拡充
本社	サポート業務支援設備	C T I システム	サポート業務のより効率的な実施に必要な設備	50,000	-	50,000	平成12年3月	平成12年9月	アフターサービスの拡充
合計				150,000	-	150,000			

(注) 1. 当社は第13期中間期末(平成12年9月)までにインターネットを媒介としたダイレクト販売に関する設備投資を完了し、第13期末(平成13年3月)までにインターネットによる受注販売事業を実施し、更にインターネットによるダウンロード販売の技術を完成させる予定です。またインターネットによるダウンロード販売事業の開始時期については、パソコンソフトの流通経路の動向を見ながら、利益を極大化できるよう製品の投入時点を検討しつつ判断していく方針です。

2. 今後の所要額150,000千円は、今回の増資による資金調達で充当する予定です。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、また中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第 10 期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第 11 期は改正後の財務諸表等規則に基づき、第 12 期中間会計期間は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。また、財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 10 期事業年度(平成 9 年 4 月 1 日から平成 10 年 3 月 31 日まで)及び第 11 期事業年度(平成 10 年 4 月 1 日から平成 11 年 3 月 31 日まで)の財務諸表並びに第 12 期中間会計期間(平成 11 年 4 月 1 日から平成 11 年 9 月 30 日まで)に係る中間財務諸表について、センチュリー監査法人の監査及び中間監査を受けています。

その監査報告書及び中間監査報告書は、「第 7 株式事務の概要」の直前に掲げています。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	第 10 期 (平成10年3月31日現在)			第 11 期 (平成11年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		254,753			458,383	
2. 売掛金		91,030			27,947	
3. 前払費用		4,463			5,222	
4. 短期金融資産		19,953			19,781	
5. その他		43			-	
6. 貸倒引当金		△728			-	
流動資産合計		369,514	90.5		511,335	92.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	12,678			12,926		
減価償却累計額	130	12,548		1,846	11,079	
2. 工具器具備品	13,536			14,853		
減価償却累計額	6,374	7,161		8,945	5,907	
有形固定資産合計		19,709	4.8		16,987	3.1
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		2,345			2,272	
無形固定資産合計		2,345	0.6		2,272	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 長期前払費用		207			152	
2. 敷金・保証金		15,330			19,243	
3. 保険積立金		1,023			1,275	
投資その他の資産合計		16,560	4.1		20,671	3.7
固定資産合計		38,615	9.5		39,931	7.2
資産合計		408,130	100.0		551,266	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 10 期 (平成10年3月31日現在)			第 11 期 (平成11年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 未払金	67			54		
2. 未払費用	2,649			2,554		
3. 前受金	438			-		
4. その他	-			21		
流動負債合計	3,155	0.8		2,630	0.5	
負債合計	3,155	0.8		2,630	0.5	
(資本の部)						
I 資本金 *1	136,000	33.3		160,000	29.0	
II 資本準備金	7,750	1.9		7,750	1.4	
III 利益準備金	-	-		600	0.1	
IV その他の剰余金						
1. 当期末処分利益	261,224			380,286		
その他の剰余金合計	261,224	64.0		380,286	69.0	
資本合計	404,974	99.2		548,636	99.5	
負債・資本合計	408,130	100.0		551,266	100.0	

科 目	期 別	第12期中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比
			%
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		130,409	
2. 売 掛 金		341,361	
3. 前 渡 金		100,000	
4. 前 払 費 用		62,024	
5. そ の 他		34,038	
流 動 資 産 合 計		667,834	97.7
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産	*1	13,804	2.0
2. 無 形 固 定 資 産		2,272	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		6	0.0
固 定 資 産 合 計		16,083	2.3
資 産 合 計		683,918	100.0
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 未 払 法 人 税 等		27,983	
2. 前 受 金		65,887	
3. そ の 他	*2	5,693	
流 動 負 債 合 計		99,564	14.6
負 債 合 計		99,564	14.6
(資 本 の 部)			
I 資 本 金		187,750	27.4
II 利 益 準 備 金		1,100	0.2
III そ の 他 の 剰 余 金			
1. 中 間 未 処 分 利 益		395,503	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		395,503	57.8
資 本 合 計		584,353	85.4
負 債 ・ 資 本 合 計		683,918	100.0

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	第 10 期 〔自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31日〕			第 11 期 〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 売上高		1,672,814	100.0		1,271,994	100.0
II 売上原価						
1. 当期製品仕入高	179,543			131,968		
2. 当期製品製造原価 *1	153,804			142,684		
合計	333,347	333,347	19.9	274,652	274,652	21.6
売上総利益		1,339,466	80.1		997,342	78.4
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費	85,267			79,077		
2. 広告宣伝費	785,568			386,670		
3. 販売委託費	26,630			13,490		
4. 販売諸掛費	31,842			20,956		
5. 貸倒引当金繰入額	347			-		
6. 役員報酬	50,401			66,591		
7. 給与手当	42,580			46,867		
8. 業務委託費	-			27,525		
9. 賃借料	18,895			17,852		
10. 減価償却費	1,289			1,798		
11. 事業税等	25,973			-		
12. その他	67,935	1,136,731	68.0	47,305	708,137	55.7
営業利益		202,734	12.1		289,204	22.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,851			1,108		
2. 有価証券利息	-			124		
3. その他	167	2,018	0.1	0	1,234	0.1
V 営業外費用						
1. 支払利息	805	805	0.0	376	376	0.0
経常利益		203,948	12.2		290,061	22.8
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	-	-	-	728	728	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 *2	-			35		
2. 固定資産除却損 *3	9,358	9,358	0.6	179	215	0.0
税引前当期純利益		194,590	11.6		290,574	22.9
法人税及び住民税		96,749	5.8		-	-
法人税、住民税及び事業税		-	-		140,912	11.1
当期純利益		97,841	5.8		149,661	11.8
前期繰越利益		163,383			230,624	
当期未処分利益		261,224			380,286	

製造原価明細書

(単位:千円)

科目	期別	第 10 期 〔自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31日〕		第 11 期 〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
I 労 務 費		58,768	38.2 %	53,183	37.3 %
II 経 費 *1		95,035	61.8	89,500	62.7
当期製品製造原価		153,804	100.0	142,684	100.0

第 10 期 〔自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31日〕	第 11 期 〔自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日〕																																				
<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>33,285</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>25,588</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>13,262</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>12,712</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,188</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>95,035</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	33,285	千円	通信費	25,588		支払手数料	13,262		レンタル料	12,712		その他	10,188			<u>95,035</u>		<p>原価計算の方法は、単純総合原価計算によっています。</p> <p>*1 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>35,705</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>17,293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>15,708</td> <td></td> </tr> <tr> <td>レンタル料</td> <td>13,780</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,013</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>89,500</u></td> <td></td> </tr> </table>	賃借料	35,705	千円	通信費	17,293		支払手数料	15,708		レンタル料	13,780		その他	7,013			<u>89,500</u>	
賃借料	33,285	千円																																			
通信費	25,588																																				
支払手数料	13,262																																				
レンタル料	12,712																																				
その他	10,188																																				
	<u>95,035</u>																																				
賃借料	35,705	千円																																			
通信費	17,293																																				
支払手数料	15,708																																				
レンタル料	13,780																																				
その他	7,013																																				
	<u>89,500</u>																																				

中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	〔 第12期中間会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 〕	
		金 額	百 分 比
			%
I 売 上 高		616,694	100.0
II 売 上 原 価	*3	165,706	26.9
売 上 総 利 益		450,987	73.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		353,194	57.3
営 業 利 益		97,792	15.8
IV 営 業 外 収 益	*1	418	0.1
経 常 利 益		98,211	15.9
V 特 別 損 失	*2	29,481	4.8
税 引 前 中 間 純 利 益		68,729	11.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		28,011	4.5
中 間 純 利 益		40,717	6.6
前 期 繰 越 利 益		354,786	
中 間 未 処 分 利 益		395,503	

(3)利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 10 期 株主総会承認日 (平成 10 年 5月 26日)		第 11 期 株主総会承認日 (平成 11 年 5月 28日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 当期末処分利益			261,224		380,286
II 利益処分額					
1. 利益準備金		600		500	
2. 配当金		6,000		5,000	
3. 資本金		24,000	30,600	20,000	25,500
III 次期繰越利益			230,624		354,786

重要な会計方針

期 別 項 目	第 10 期 〔 自 平成 9年4月 1日 至 平成10年3月31日 〕	第 11 期 〔 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日 〕
1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却	有形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
2. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の法定繰入率による損金算入限度額 の他、債権回収可能性を勘案して計上して います。	貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不 能見込額を計上しています。 (会計処理方法の変更) 貸倒引当金の計上基準については、従来、 法人税法の規定に基づく法定繰入率による 繰入限度額のほか、個別の債権についても 回収の可能性を検討し回収不能見込額を計 上していましたが、当期より個別の債権の回 収可能性を検討して回収不能見込額を計上 する方法に変更しました。 この変更は、平成10年度の税制改正に伴う 法人税法に基づく貸倒引当金の計上基準の うち実績繰入率による方法は当社の実態に 合わないため、貸倒見積高を算出する方法 として個別の債権について回収可能性を検 討して貸倒引当金を計上する方法が、当社 として合理的かつ客観的なものと考え行っ たものです。 この変更による影響額は軽微です。
3. その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第 10 期 〔 自 平成 9年 4月 1日 至 平成 10年 3月 31日 〕	第 11 期 〔 自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月 31日 〕
-	事業税(当期30,092千円)は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めていましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されています。

表示方法の変更

第 10 期 〔 自 平成 9年 4月 1日 至 平成 10年 3月 31日 〕	第 11 期 〔 自 平成 10年 4月 1日 至 平成 11年 3月 31日 〕
-	人材派遣などに伴う支払手数料については、従来、損益計算書・販売費及び一般管理費・「その他」に含めて表示していましたが、当期においてその重要性が高まったため「業務委託費」に区分掲記しました。 なお、前期の「その他」に含まれている業務委託費は2,563千円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

第 10 期 (平成 10年 3月 31日 現在)	第 11 期 (平成11年 3月 31日 現在)
*1 会社が発行する株式の総数 10,880株 発行済株式の総数 2,720株	*1 同 左
2 未払法人税等、未払税金については期末までに納付見込額を計算して納付しています。	2 同 左

(損益計算書関係)

第 10 期 (自平成 9年 4月 1日 至平成 10年 3月 31日)	第 11 期 (自平成 10年 4月 1日 至平成 11年 3月 31日)
*1 販売用ソフトウェアの開発原価であり、すべて期間費用処理しています。	*1 同 左
*2 -	*2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 電話加入権 35千円
*3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建 物 9,094千円 工具器具備品 <u>263千円</u> 合 計 9,358千円	*3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 179千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成 9年 4月 1日 至平成 10年 3月 31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成 10年 4月 1日 至平成 11年 3月 31日)
該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(自平成 9年 4月 1日 至平成 10年 3月 31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成 10年 4月 1日 至平成 11年 3月 31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成 9年 4月 1日 至平成 10年 3月 31日)
当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成 10年 4月 1日 至平成 11年 3月 31日)
当社はデリバティブ取引をまったく行っていませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

期 別	第 10 期	第 11 期
項 目	〔 自 平成 9年4月 1日 至 平成10年3月31日 〕	〔 自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日 〕
1 株 当 たり 純 資 産 額	148,887.72 円	201,704.50 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	35,971.10 円	55,022.66 円
	* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	同 左

(注) 第10期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われているものとして計算されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

期 別	第12期中間会計期間 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 〕
項 目	
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準 (1) 減価償却費の計上基準 (2) 法人税,住民税及び事業税の計上基準	減価償却費は、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しています。 中間期間に係る法人税及び住民税並びに事業税については税引前中間純利益に実効税率を乗じて計算した税額を計上しています。 実効税率 = $\frac{\text{法人税率} \times (1 + \text{住民税率}) + \text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$
2. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定による定率法によっています。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別	第12期中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)
項 目	
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,508 千円
*2. 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

期 別	第12期中間会計期間 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日 〕
項 目	
*1. 営業外収益のうち重要なもの 受 取 利 息	141千円
*2. 特別損失のうち重要なもの 本 社 移 転 損 失 固 定 資 産 売 却 損	29,278千円 203千円
*3. 当期発生の研究開発費	70,780千円
4. 減 価 償 却 実 施 額 有 形 固 定 資 産	1,086千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券の時価等関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第12期中間会計期間
〔 自 平成 11年 4月 1日 〕
〔 至 平成 11年 9月 30日 〕

平成11年9月27日開催の当社取締役会において、下記の要領による有償株主割当増資を決議しました。

- (1) 割当方法
平成11年10月13日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数1株に対し2/11株の割合をもって割当てる。
- (2) 発行する株式の種類 額面普通株式
- (3) 発行する株式の数 680株
- (4) 発行価額 50,000円
- (5) 発行総額 34,000,000円
- (6) 資本組入額 34,000,000円
- (7) 新株式発行年月日 平成11年11月2日
- (8) 申込期間
自平成11年10月25日 至平成11年10月28日
- (9) 払込期日 平成11年11月1日
- (10) 新株の配当起算日 平成11年4月1日